

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 巍
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5171
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 信澤 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5172
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 信澤 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(百万円)	3,028	2,820	4,256
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	67	158	114
当期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	2	88	18
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	5	91	27
純資産額(百万円)	1,043	955	1,065
総資産額(百万円)	1,795	1,868	1,884
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.75	71.63	15.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.1	51.1	56.5

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	15.32	47.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、デフレ脱却及び経済再生の実現に向けた各種経済政策の効果などを背景に輸出の持ち直しや生産増加の動きが見られ、景気は緩やかに回復しつつあるものの、海外景気の下振れリスクが依然残っており、引き続き先行不透明な状況で推移いたしました。

PR業界につきましては、企業の広報やマーケティングに対する予算は未だ抑制されたままであり、厳しい状況での事業展開となりました。

このような環境の中、当社グループは、新規リテイナー契約の獲得に向けて下半期も積極的な営業活動を行っており、前連結会計年度期初より減少傾向にあったリテイナー顧客数は順調に回復しています。特に地方自治体や官公庁、IT業界を中心とした外資系企業からの引き合いが増加しました。単発プロジェクト業務を受託するスポット&オプション及びペイドパブリシティについては、新規問い合わせや引き合いが増加し、新規案件を受注できた結果、当第3四半期連結会計期間においては前年同期並みの売上高を計上することができましたが、当第3四半期連結累計期間では前年同期を下回りました。

国内連結子会社の共和ピー・アール株式会社は、安定顧客の維持及びスポット案件の発掘に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。株式会社マンハッタンピープルについては、既存はもとより新規サービスも軌道に乗れ売上高は前年同期比85.8%増と伸張しました。

海外子会社の共同拓信公關顧問（上海）有限公司については、既存リテイナー顧客の契約継続に加え、代理店経由でのスポット案件の開拓が奏功し、また為替の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

また当社グループは、通期業績予想の下方修正を受けて収益構造及び財務体質の抜本的な改善に取り組んでおり、その一環として、本社の賃貸部分の一部返還や人件費を含めた販管費の削減を進めております。これらの実施によって、当第3四半期連結会計期間において、事業構造改善費用43百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,820百万円（前年同期比6.9%減）となり、利益面については、固定費や経費の圧縮、及び固定資産の売却等資産の効率的利用に取り組んだ結果、営業損失158百万円（前年同期は62百万円の営業利益）、経常損失158百万円（前年同期は67百万円の経常利益）、四半期純損失88百万円（前年同期は2百万円の四半期純損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が142百万円減少した一方、現金及び預金が133百万円、未成業務支出金が31百万円、及び繰延税金資産が56百万円増加したことによるものであります。固定資産は401百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物（純額）の減少36百万円、投資有価証券の減少38百万円、保険積立金の減少17百万円等によるものであります。

この結果、総資産は1,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は633百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少27百万円、短期借入金の減少21百万円、預り金の減少9百万円、未払消費税等の減少9百万円等があったものの、1年内返済予定の長期借入金の増加83百万円によるものであります。固定負債は279百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が98百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が28百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は913百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加いたしました。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は955百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が106百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は51.1%（前連結会計年度末は56.5%）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した当社グループが対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社の業績につきまして、売上高が大幅に減少している中、売上を拡大する施策だけでは収益の改善は困難と判断し、当第3四半期において抜本的な事業構造改革に着手いたしました。その一環として、家賃や人件費等の固定

費の見直し、および資産の有効活用、ならびに組織改革への取り組みにより、財務体質の改善、収益の向上に努めてまいります。

上記のほか、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,040,000
計	5,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,260,000	1,260,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年9月30日	-	1,260,000	-	419	-	360

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,229,300	12,293	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,260,000	-	-
総株主の議決権	-	12,293	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
共同ピーアール株式会社	東京都中央区銀座七丁目2番22号	30,300	-	30,300	2.40
計	-	30,300	-	30,300	2.40

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有の自己株式は30,317株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	538,617	672,206
受取手形及び売掛金	759,262	616,264
未成業務支出金	31,989	63,530
その他	61,851	121,107
貸倒引当金	3,543	5,645
流動資産合計	1,388,176	1,467,462
固定資産		
有形固定資産	143,381	103,784
無形固定資産	3,018	5,962
投資その他の資産		
破産更生債権等	181,452	181,431
その他	349,738	291,639
貸倒引当金	181,452	181,431
投資その他の資産合計	349,738	291,639
固定資産合計	496,138	401,387
資産合計	1,884,315	1,868,849
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,296	157,286
短期借入金	206,400	184,500
1年内返済予定の長期借入金	-	83,736
未払法人税等	6,416	3,769
その他	218,271	204,512
流動負債合計	615,384	633,805
固定負債		
長期借入金	-	98,108
退職給付引当金	150,941	148,588
役員退職慰労引当金	52,958	24,225
その他	-	8,678
固定負債合計	203,900	279,600
負債合計	819,284	913,405

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	289,426	182,901
自己株式	16,042	16,058
株主資本合計	1,053,939	947,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,350	3,617
為替換算調整勘定	2,740	4,429
その他の包括利益累計額合計	11,091	8,046
純資産合計	1,065,030	955,444
負債純資産合計	1,884,315	1,868,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,028,985	2,820,700
売上原価	1,130,158	1,115,920
売上総利益	1,898,827	1,704,779
販売費及び一般管理費	1,836,036	1,863,591
営業利益又は営業損失( )	62,790	158,811
営業外収益		
受取利息	88	96
受取配当金	277	347
受取賃貸料	2,678	2,466
保険解約返戻金	2,780	774
その他	1,457	1,178
営業外収益合計	7,283	4,863
営業外費用		
支払利息	1,160	3,462
売上割引	55	296
為替差損	836	396
その他	35	10
営業外費用合計	2,088	4,164
経常利益又は経常損失( )	67,986	158,112
特別利益		
固定資産売却益	30	-
投資有価証券売却益	-	34,814
役員退職慰労引当金戻入額	-	29,033
特別利益合計	30	63,847
特別損失		
固定資産売却損	10,529	-
固定資産除却損	36	13
投資有価証券評価損	5,397	-
事業構造改善費用	-	43,668
過年度決算訂正関連費用	41,580	-
特別損失合計	57,543	43,682
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	10,473	137,947
法人税、住民税及び事業税	1,281	2,609
法人税等調整額	11,353	52,477
法人税等合計	12,634	49,867
四半期純損失( )	2,161	88,079

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
四半期純損失( )	2,161	88,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,981	4,732
為替換算調整勘定	92	1,688
その他の包括利益合計	7,889	3,044
四半期包括利益	5,727	91,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,727	91,124

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	16,447千円	9,581千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,596	15.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年7月23日 取締役会	普通株式	18,445	15.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,445	15.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円75銭	71円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	2,161	88,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	2,161	88,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,232	1,229

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。